

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

※総務省 調査結果

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	4つの調理場を1つにセンター化したので、当面その状況を見極める。	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当面その状況を見極める。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	平成31年4月
窓口業務の民間委託	委託状況			委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
26.8%	0.0%	35.7%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	広い町内に点在し、当面は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担当職員が業務し、管理運営業務に当たる。	31.8%	40.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	施設規模は小さく、当面は現状維持。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊体育施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		73.3%	84.8%
体育施設 (公民館等、青少年の家等)	2	2	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方を検討中で、当面は現状維持。	0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	老朽化に伴う売却を進め、集約・建替を検討中で、当面は現状維持。	0		7.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	町内JRの駅に隣接する小規模なもので、当面は現状維持。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	収容先所・出賃所を兼ね、行政機能や他の社会教育機能等があるため。	5	広い町内に点在し、行政機能ももった施設で、職員に地域ごとの業務に当たらせる。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	そのあり方検討の結果、存続と判断した施設で、当面は現状維持。	1	移転した設備庁舎と併設した施設で、社会教育の担当職員が業務し、管理運営業務に当たる。	17.2%	52.1%
倉庫所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童施設のない学区に設置するもので、当面は現状維持。	3	臨時職員等で対応しているが、施設規模など考えると当面は現状維持。	4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				令和4年10～12月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体